

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----------	-----------

事業名	334	介護予防施設管理経費	区分	コード	名称
基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	会計	01	一般会計
施策	3	介護予防の推進	款	03	民生費
			項	02	老人福祉費
			目	01	老人福祉総務費
			細目	102	在宅老人援護事業
			細々目	08	介護予防施設管理経費
基本計画該当頁	71	担当部課	コード	753000	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号		名称	753000	奥田 充法	連絡先
			青山支所 健康福祉課		52 - 3228 (内線) 106

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	概ね65歳以上の高齢者 (対象件数)	高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になることを予防する拠点施設が提供される。
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	管内に5施設を有する「介護予防センター」の施設維持管理と、施設設備使用申請に伴う許可	状況変化等 昭和57年から昭和62年の間に建設の保育所や国民健康保険管理センターを転用し、「介護予防センター」として、介護予防事業推進施設として設置したが、経年による雨漏りや各種設備の改修等の必要性が発生し、特に上津介護予防センターは、陸屋根部分に給湯用集熱器(現在未使用)の架台を含めたアスファルト防水の劣化により数箇所雨漏りが発生、修繕について検討の結果給湯用集熱器とその架台を撤去後、アスファルト防水の全面改修が必要となっている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	0 人
3 年間運営費	2,322 千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
介護予防教室の開催	回	実績 0	目標 20	0	0
介護予防センター利用延べ人数	人	実績 4683	目標 5000	5000	5000
介護予防センター利用延べ日数	日	実績 245	目標 250	250	250
		実績 267	目標 267		
		実績	実績		
		実績	実績		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
介護予防センター利用率	5施設の開館日数に対する介護予防事業・地域活動等事業に伴う施設の平均利用率(年246日×5施設÷全利用日数)	%	目標 20 実績 12	目標 22 実績 22	22	22
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	介護保険制度に則り、高齢者ができる限り要介護時状態に陥ることなく健康で生き生きとし老後生活が送れるよう支援する拠点施設のほか、市民センター事務所として2施設・住民自治協議会事務所として2施設・NPO法人事務所として1施設を使用について許可し、該当地域の中心的な拠点施設としての活用が図られている。
有効性	3	家庭に閉じこもりがちな高齢者、要介護状態になる恐れある高齢者等に対し、施設周辺の市民を対象とした各種サービスを提供することにより、社会的孤立観の解消や要介護状態になることを予防でき、今後も介護予防事業の充実に向け有効である。
達成度	3	青山保健センターが実施の「はつらつ教室」のほか、福祉関係団体による介護予防のための事業も徐々に広がりがつつある。
効率性	3	介護予防事業については、関係する団体等と開催日や内容の協議を行うことにより、より効率化が図ることが可能であるが、各介護予防センター施設の老朽による修繕が増加傾向にあり、今後施設の存続を含めコストダウンにつながる検討を行う。

総合評価

A	現状維持	改善についての取り組み 高齢化社会に向け、介護予防事業を総合的に推進する施設は5施設の「介護予防センター」は、昭和57年から昭和62年の間に建設の保育所や国民健康保険管理センターを転用した施設のため、経年と共に施設の老朽化による修繕が必要な状況のため、今後計画的な施設改修を実施する必要がある。
---	------	--

年度	委託	工事	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容		
			事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
					(千円)			(千円)			(千円)			(千円)
			委託料		115	工事請負費		590	需用費		1,194	工事請負費		11,318
			その他		2,190	需用費		1,664	役務費		363	需用費		1,670
						委託料		112	役務費		265	委託料		120
						使用料・賃借料		13	委託料		119	使用料・賃借料		13
									使用料・賃借料		13			
進捗率(%)			事業費計(A)		2,305	事業費計(A)		2,322	事業費計(A)		2,159	事業費計(A)		13,386
事業投入人員	人件費(B)	0.1 人	720	人件費(B)	0.1 人	720	人件費(B)	0.1 人	720	人件費(B)	0.2 人	1,440		
フルコスト(A)+(B)			3,025			3,042			2,879			14,826		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	2,305	2,322	2,159	13,386
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	2,305	2,322	2,159	13,386
	計	2,305	2,322	2,159	13,386
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				